

**第 2 期**  
**大任町まち・ひと・しごと創生**  
**総合戦略**

令和2年3月31日策定

## 第1章 第2期大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針

### 1. 第2期大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

#### (1) 趣旨

第2期大任町まち・ひと・しごと総合戦略（以下、「第2期総合戦略」）は、平成28年1月に策定した第1期大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」）を見直し、第1期総合戦略策定時点から令和2年3月時点までの社会経済状況の変化を踏まえ、大任町の地方創生の実現に向けた基本目標やその取組の方向性を示すものです。

#### (2) 位置づけ

本戦略は、大任町総合計画を上位計画として、その他各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。本戦略に位置づける施策・事業については、総合計画のシンボル事業や基本施策、施策項目などと整合を図ります。

#### (3) 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5ヶ年の計画とします。

#### (4) 評価・検証の仕組み

本戦略に記載された施策・事業については、計画的に実行されているかの進行管理や、施策の効果検証を行います。また、効果検証の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行うPDCAサイクルに基づく実務を実践していきます。

具体的には、戦略に基づき事業の所管課で実行（Do）した結果を、「有識者会議」が検証（Check）し、「大任町まち・ひと・しごと創生本部」が改善策を検討（Action）し、その結果を「大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に担当課が反映（Plan）させます。



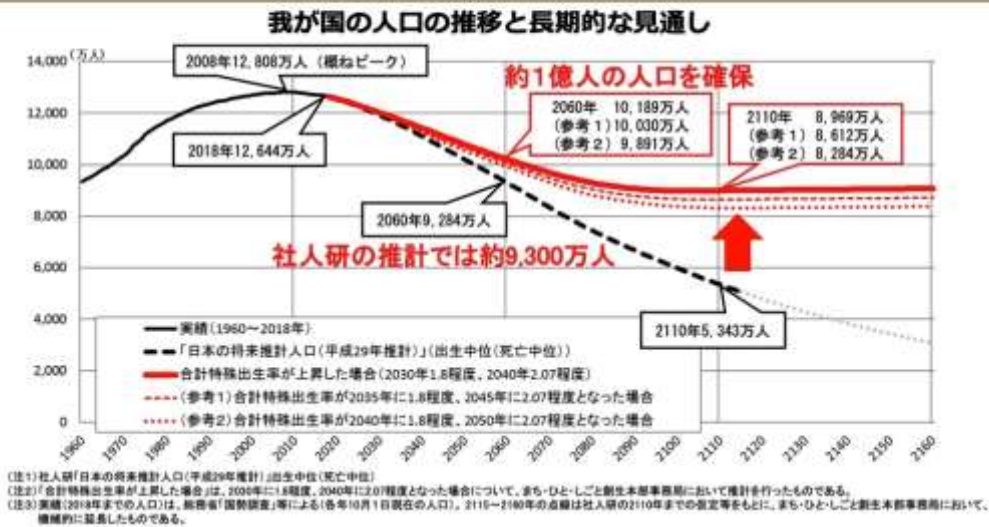
## 2. 基本方針

### (1) 国の「長期ビジョン」の概要

本戦略の策定にあたり、国の「長期ビジョン」の概要を整理します。

**まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）**

- 社人研の推計<sup>(注1)</sup>によると、**2060年の総人口は約9,300万人まで減少。**
- 仮に合計特殊出生率が上昇<sup>(注2)</sup>すると、**2060年は約1億人の人口を確保。**  
**長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。**
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、**将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。**



### (2) 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

本戦略の策定にあたり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要を整理します。

**第2期「総合戦略」 <第2期の主な取組の方向性>**

1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化
  - ① 地方への移住・定着の促進
  - +
  - ② 地方とのつながりを強化
    - ・ 関係人口の創出・拡大
    - ・ 企業版ふるさと納税の拡充

} 地方移住の裾野を拡大
2. まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進
  - ① 多様な人材の活躍を推進する
    - ・ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 等
  - ② 新しい時代の流れを力にする
    - ・ 地域におけるSociety 5.0の推進 等

### (3) 「第2期大任町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

国の第2期「総合戦略」には、以下の4つの政策分野ごとに、戦略の「基本目標」が設定されています。



#### ○大任町の活かすべき強み

本戦略の策定・実施にあたっては、本町の強みを最大限に活かしながら進めていきます。

**強み① マンゴー・しじみ・大豆・ニンニクなど、町の特産品開発事業の実績がある**

**強み② 「道の駅おおう桜街道」を中心とした観光交流拠点がある**

**強み③ 「心豊かに子どもを育む」子育て応援のまちづくりの実績がある**

## ○基本的な考え方

本戦略では、国の4つの政策分野と基本目標を踏まえ、本町の3つの強みを活かし、以下のような基本的な考え方で、将来像を描きます。

### 【第2期】

- 本町が主体的に取り組む農産物特産品のフードビジネス、観光産業の発展、高齢者福祉などにより地域内雇用を創出し、包括的かつ持続可能な経済成長を目指す。
- 「道の駅おおとう桜街道」を拠点として、「花いっぱいのみち おおとう」をキャッチフレーズにした観光交流による人の流れを生み出し、また、本町の特産品や自然などの観光資源を活かし、移住・定住や2地域居住等に繋がる関係人口を創出する。
- これまで心がけてきた「心豊かな子育て支援」をさらに充実させた、子育て世代に優しいまちづくりを推進し、町の宝である子どもに対しては質の高い教育を提供する。
- 田川市郡の広域連携での観光地域づくり及び定住自立圏構想を加速させていく。

## ○施策・事業の実施に当たっての留意点

上記の基本的な考え方を踏まえ、本戦略においては、以下の点に留意して施策・事業を実施します。

- 人口ビジョンの将来展望を実現するために、「出生率の向上」と「社会増減の改善」の効果の高い具体的な事業を重点的に実施します。
- 施策・事業の位置づけに際しては、施策対象（ターゲット）を絞り込み、事業効果の見込みをたて、戦略のある取り組みとします。
- 本戦略に位置づける施策・事業は計画的な実施と進行管理を行い、PDCAを意識してKPI目標値を達成します。

## ○人口に関する考え方

本戦略では、人口ビジョンで示した将来の展望「**2060（平成72）年に総人口3,500人を維持・確保することを目指す**」を実現するため、出生率の向上や社会増減の改善を図るために今後5年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育てなどにおける障害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、現状で1.59の**合計特殊出生率を、レ上年に町民希望出生率1.896（≒1.90）まで向上**させることを目指します。

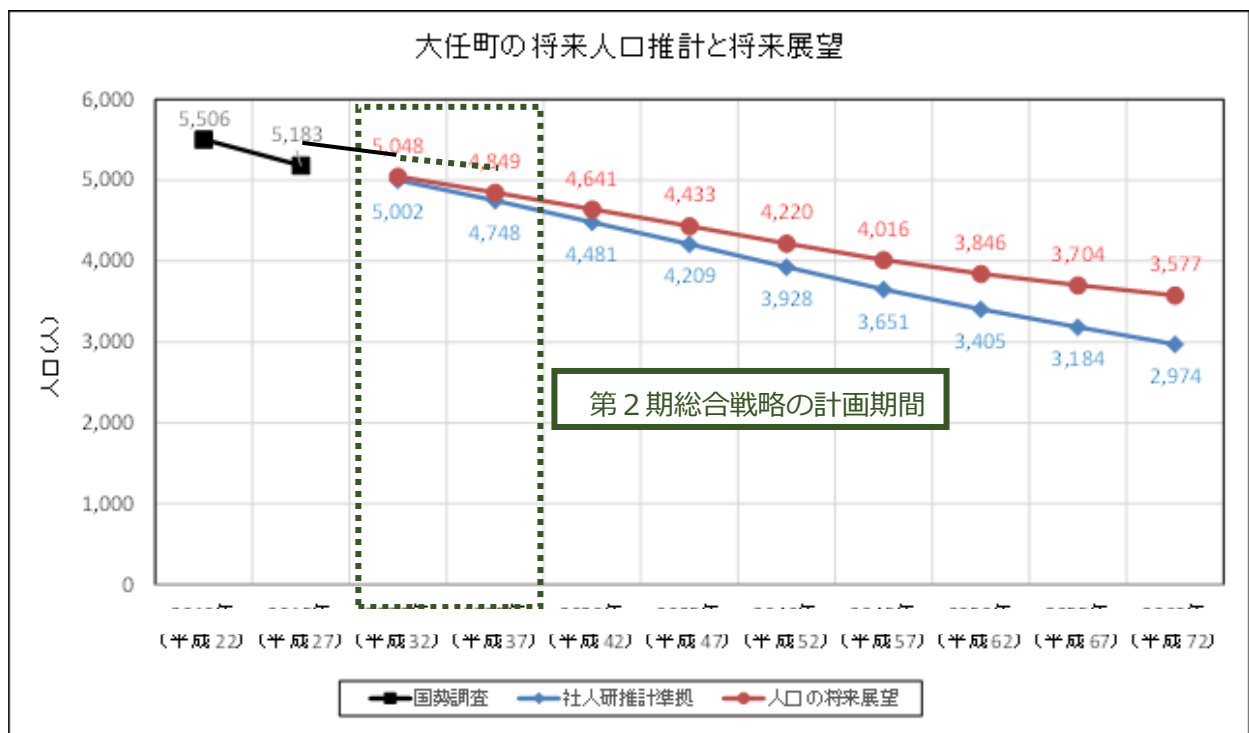
社会増減の改善に向けては、町内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学・就職のため町外に転出した若者を生まれ育った本町に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として本町を選択してもらえるようにし、**移動による社会増減を5年間に36人改善**することを目指します。

## (4) 基本目標の考え方

本戦略では、国の4つの政策分野と基本目標を踏まえ、本町の地域特性を活かしながら、課題解決に向けて具体的に取り組むべき方向性を示すため、4つの政策分野ごとに以下の基本目標を設定します。

- 基本目標1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する
- 基本目標2 本町への新しい人の流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを実現する

### ■大任町の将来目標人口



## 第2章 まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策

人口の現状分析及び町民アンケート結果に基づき、本町を取り巻く課題に的確に対応するため、4つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制等に効果的な取り組みを実施します。

### 1. 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

#### 国の政策分野① 地方における安定した雇用を創出する

##### (1) 基本目標

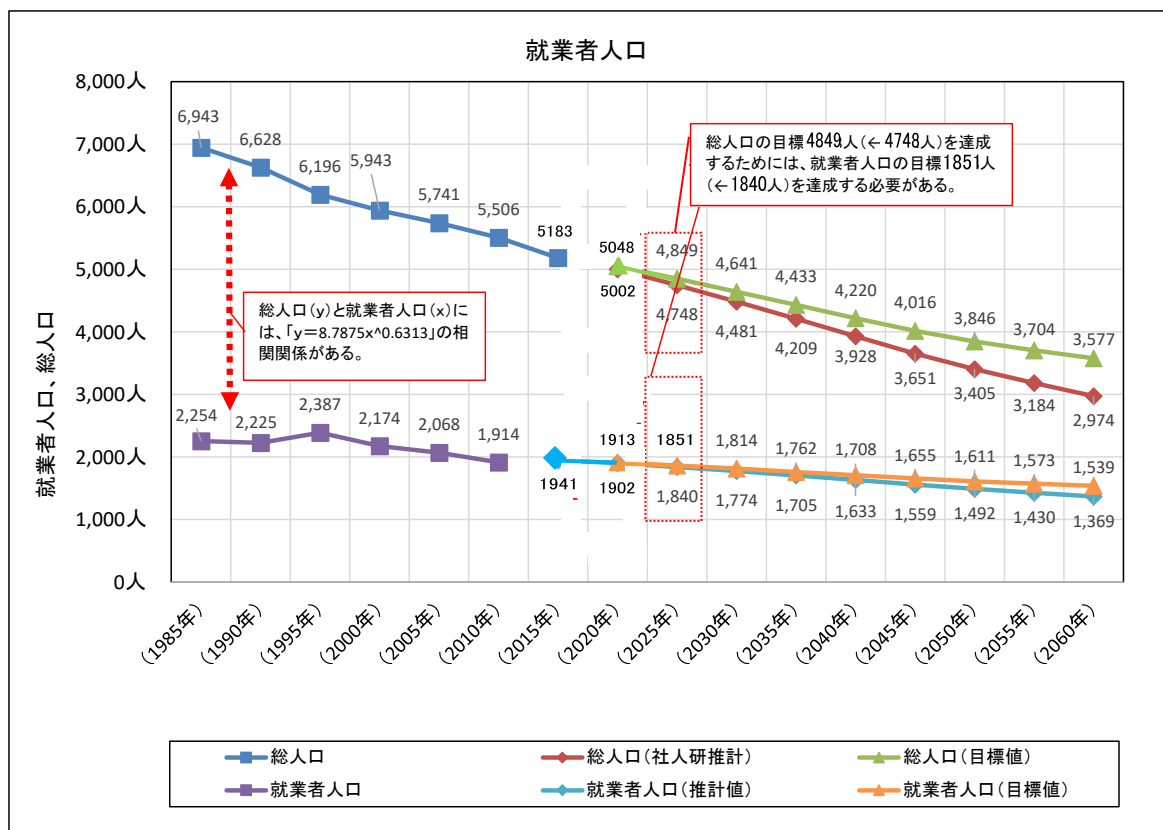
#### 基本目標1 地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

基本目標1の数値目標として、「就業者人口」を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
就業者人口	推計値よりも、減少を11人抑制する	1,883人 (H27)	1,840人 (R6)	1,851人 (R6)

本町の「就業者人口」(y)と「総人口」(x)には、 $y=8.7875x^{0.6313}$ という相関関係があります。社人研推計による令和6年の総人口推計値4,748人を上記式に代入して、令和6年の就業者人口を推計すると1,840人となります。

総人口に関する目標『令和6年の総人口を、推計値が4,748人であるところを4,849人まで増加させる』を達成するためには、令和6年の就業者人口を、推計値1,840人よりも11人増加させて1,851人にする必要があります。



## (2) 講ずべき施策に関する基本的方向

### ○特産品のブランド化とフードビジネスの醸成

大任町は、町をあげて特産品開発に取り組んできました。マンゴー、大豆、ニンニクの栽培や、それらの農産物を加工し「おおとう桜街道とうふ」「おおとう大ちゃん納豆」などの商品を開発し、特産品として販売してきた実績があります。しかし、本町の特産品の認知度は低く、また、ブランド化についても出来ていないため、収益が伸び悩んでいます。そこで、効果的な情報発信やターゲットを絞った販路開拓など、戦略的にプロモーションを行い、大任町産青果と特産品のブランド化を目指します。

本町には、平成 24 年に開園した町営の「観光農園」があり、マンゴーなどの南国果実を栽培しています。さらに、JA 田川と大任町の共同出資による株式会社おおとうニンニク食品では、30 年以上作られ続けている大任町の特産品「手作りニンニク球」に続く新たな特産品の開発を行っています。そして、大任町の道の駅「おおとう桜街道」は西日本有数の人気の高い道の駅として成長しています。これらの強みを生かしつつ、さらに民間が持っているマーケティングのノウハウなどを活用し、産官民が連携して大任町のフードビジネスの醸成を目指していきます。

### ○道の駅を中心とした観光ビジネスの発展を図る

本町の道の駅「おおとう桜街道」は西日本有数の人気の高い道の駅として成長を遂げてきました。今や大任町唯一の観光スポットであり、物産館での「買い物」、子ども広場での「レジャー」、温泉館での「入浴」などにより、大任町で最大の観光消費がもたらされています。そこで、新たな遊具施設や駐車場の整備のほか、イルミネーションなどのイベント開催、さらにはメディアミックスや効果的な情報発信などのプロモーションを通じて、道の駅を中心とした大任町の観光ビジネスのさらなる発展を目指していきます。

### ○就農者を増加させ、農業の高収益化を図る

面積約 14 km<sup>2</sup>の本町では大規模農業ではなく、いちご、トマト、小松菜など、高収益作物の栽培を推進しており、一部の農家では収益化に成功しています。しかし、一方で高齢化により農業人口は昭和 60 (1985) 年の 3 分の 1 に減少し、さらに遊休地や休耕地の増加が進んでいます。そこで、引き続き本町では、産官民学連携により高収益作物生産を推進し若手就農者の増加を目指すと同時に、より安定した収益を得るため、大任町産農作物のブランド化にも取り組んでいきます。

現在 AI や 5G などの技術開発が進み、日本は Society5.0 の社会へと移り変わろうとしています。本町では高齢化による農業人口の減少、さらに遊休地や休耕地の増加に伴う有害鳥獣被害の増加など農業に関するいくつかの課題がありますが、AI や 5G の技術は、それらの課題を解決していく可能性が大いにあります。例えば、AI による農作物の生産管理やセンサーとクラウド技術によるイノシシ・シカ等の位置情報の早期把握などにより、農作業や有害鳥獣対策の効率化を図っている事例が他の自治体で増えてきています。そこで、本町も課題解決に資する先端技術の導入を視野に入れ、農業の高収益化や就農者増加に取り組んでいきます。



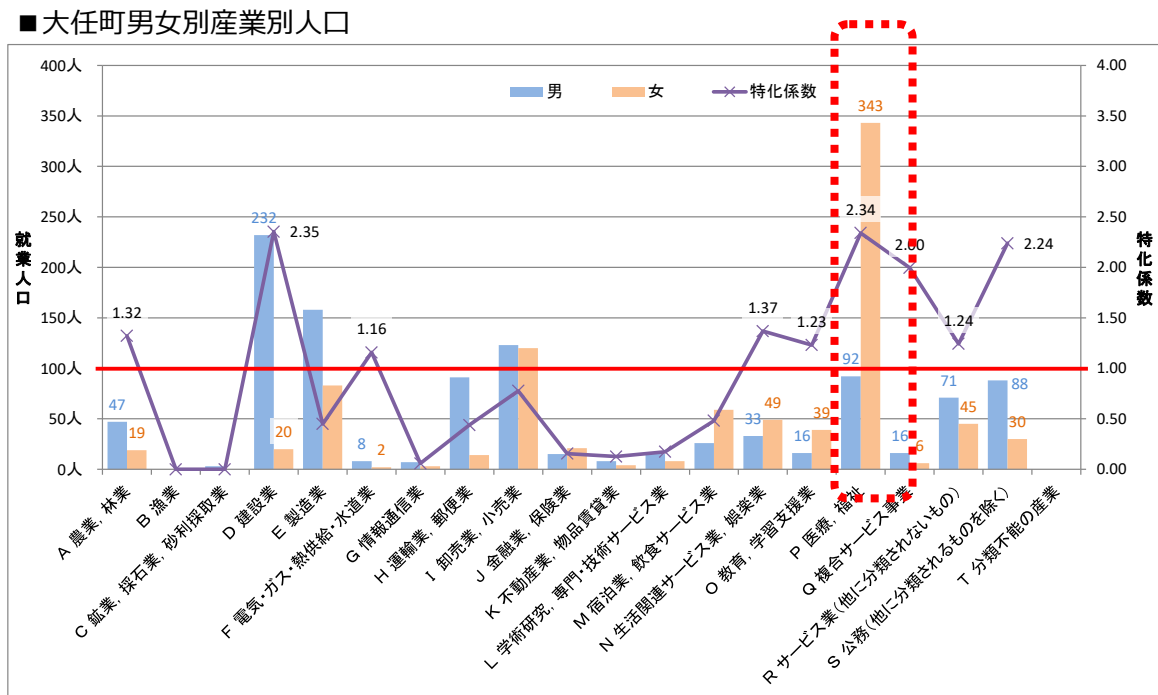
## ○企業誘致や創業支援を行い就業者の増加を図る

大任町には唯一の工業団地である桑原工業団地があり、全ての分譲地に工場が立地し、雇用を創出しています。しかし、他に分譲できる団地がないため、大規模な事業所や工場の誘致が出来ない現状があります。その一方で大任町には空き家や空き地、さらには耕作放棄地、そして遊休地や遊休施設等があります。そこで、立地場所を探している企業や創業を考えている個人に対して、事業規模に見合った場所をマッチングできるように情報整理と情報提供の仕組み作りを行います。さらに、固定資産税の減免や一部費用の助成等の支援する仕組みを検討し、企業や創業者を募り就業者の増加を図ります。

## ○介護分野での就業支援

本町では、高齢人口が増加することが予想されています。また三世帯同居が減少し、高齢者の単独世帯が増加しています。被介護者が増加する一方で、介護者の不足が懸念されています。

本町では、医療・福祉の特化係数が2.34と高く、特に女性の就業人口が多くなっています。そこで、地元の事業者を支援して不足する介護人材を育成し、専門的知識を持った人材を雇用することで介護者不足を補います。医療・福祉の分野での就業拡大が期待されます。



資料：平成 22 年国勢調査

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

#### 具体的施策 1-① 特産品のブランド化とフードビジネスの醸成

本町の農に関する地域資源を磨き上げ、産官民学で連携し、それらを活かした商品開発を行い、大任町ならではの食を通したまちづくりを行います。

生産された野菜や果物、開発された特産品について、産官民学が連携し戦略を立てて、ブランド化を図り、EC サイトでの販売や新規販路開拓等を行うことで販売体制を強化します。

ブランド化やマーケティングについては民間のノウハウを活用し、また情報発信については、大任町と関わりのある著名人に協力して頂くなど、関係人口を意識した効果的なプロモーションを行っていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
特産品の売上	売り上げ実績 (R1)	5%増加 (R6 年度末までに)
特産品の新規取り扱い店舗数	特産品取り扱い店舗数 (R1)	5店舗増加 (R6 年度末までに)

#### 具体的施策 1-② 就農者増加と農業の高収益化を図る

産官民学が連携して、高収益作物生産を推進し若手就農者の増加を目指します。

また、大任町の農業における課題解決のため AI や 5G 等の先端技術の活用による Society5.0 の社会における新たな農業の可能性も視野に入れ、農業生産の効率化や農業生産の妨げとなるイノシシ・シカ等の有害鳥獣対策にも力を入れます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
若手就農者数	-	2人 (R6 年度末までに)
高収益作物生産農家数	-	2人 (R6 年度末までに)
有害鳥獣による被害額	-	5%減 (R6 年度末までに)

#### 具体的施策 1-③ 道の駅を中心とした観光ビジネスの発展を図る

本町の観光と観光消費の中心である道の駅おおう桜街道について、遊具等の施設整備やイベントの開催を行い、また、効果的なプロモーションを行うことで、道の駅への来場者をさらに増加させ、町全体の観光ビジネスの発展を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
道の駅の入場者数	-	5%増加 (R6 年度末までに)

### 具体的施策 1-④ 企業誘致や起業支援を行い就業者の増加を図る

本町にある空き家や空き地等の情報を整理し、立地する場所を探している企業や創業を考えている個人に対して情報提供を行える仕組み作りを行います。また、誘致した企業や創業者に対して、固定資産税の減免等の支援が出来る仕組みについて検討します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
事業所等の新設	-	2件(R6年度末までに)

### 具体的施策 1-⑤ 介護人材の確保・育成

高齢化が進み、一人暮らしの高齢者や高齢夫婦の増加、認知症の増加が見込まれる一方で、介護業界では慢性的な人材不足が続き、深刻な問題となっていることから、介護支援員やケアマネージャー等の人材確保及び育成に取り組む介護事業者に対して支援を行います。これにより、介護業界の人材が確保されると同時に、雇用の促進が図られます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
支援による介護職の新規就労者数	-	10人増加 (R6年度末までに)

## 2. 本町への新しい人の流れをつくる

### 国の政策分野② 地方への新しい人の流れをつくる

#### (1) 基本目標

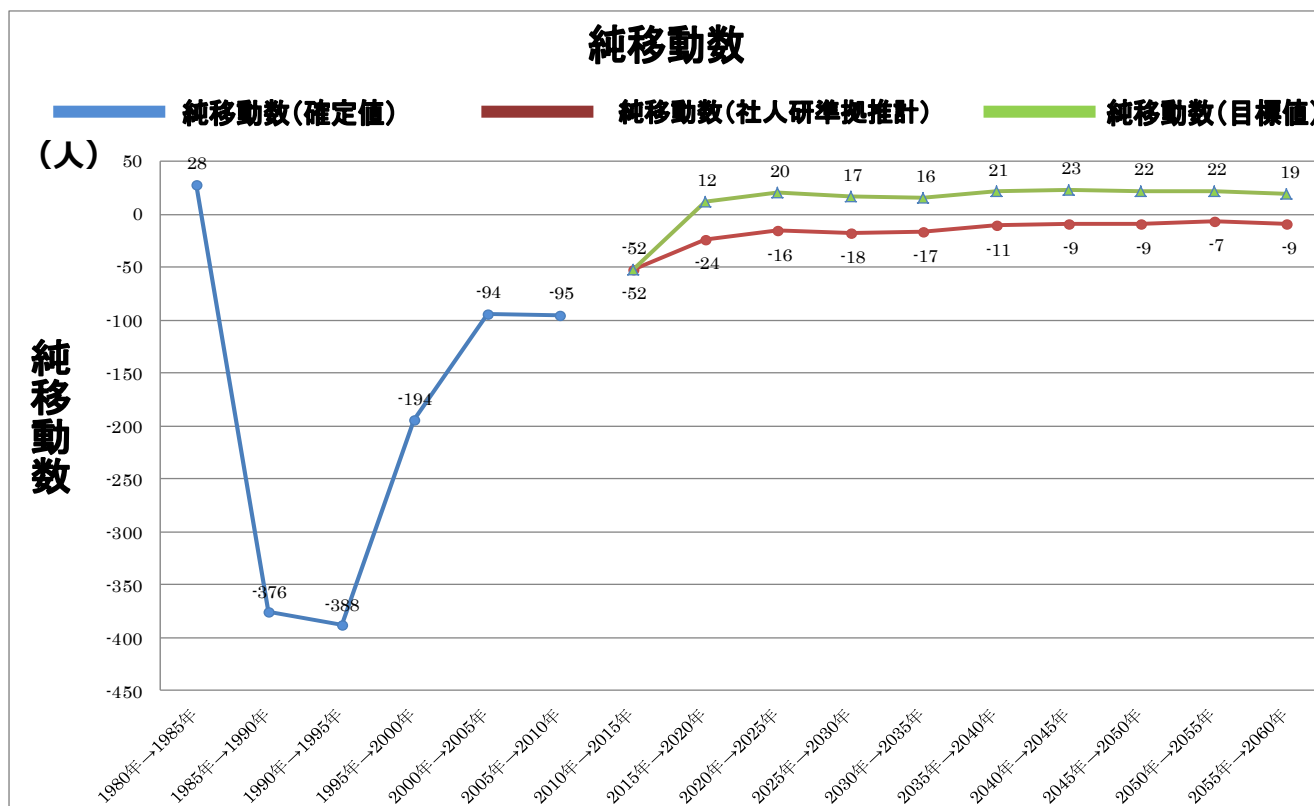
#### 基本目標2 本町への新しい人の流れをつくる

基本目標2の数値目標として、「純移動数」(転入－転出)を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
純移動数	推計値よりも、5年間で社会増減を36人改善する	-95人 (H17→H22)	-16人 (R2→R6)	20人 (R2→R6)

本町の純移動数の基準値(平成17年→平成22年)は、-95人となっています。また、「平成27年→令和2年」以降の純移動数の推計値については、社人研準拠推計によると下記のグラフのようになっています。

本戦略の取組みを行うことにより、推計値よりも、5年間で社会増減を36人改善していくことを目標とします。



資料：・「1980年→1985年」から「2005年→2010年」まで：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率(1980年～2010年)」(「国勢調査」における2時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況(純移動数)を推計したもの)

・「2010年→2015年」以降：社人研推計準拠の推計値

## (2) 講ずべき施策に関する基本的方向

### ○空き家を有効活用する

本町において空き家や空き地の増加は解決すべき重大な課題です。しかし、空き家を魅力的な住居にイノベーションし移住体験施設に整備したり、空き地を整地して分譲するなど、それらを上手く活用すれば、関係人口や移住者の増加に繋げることができます。

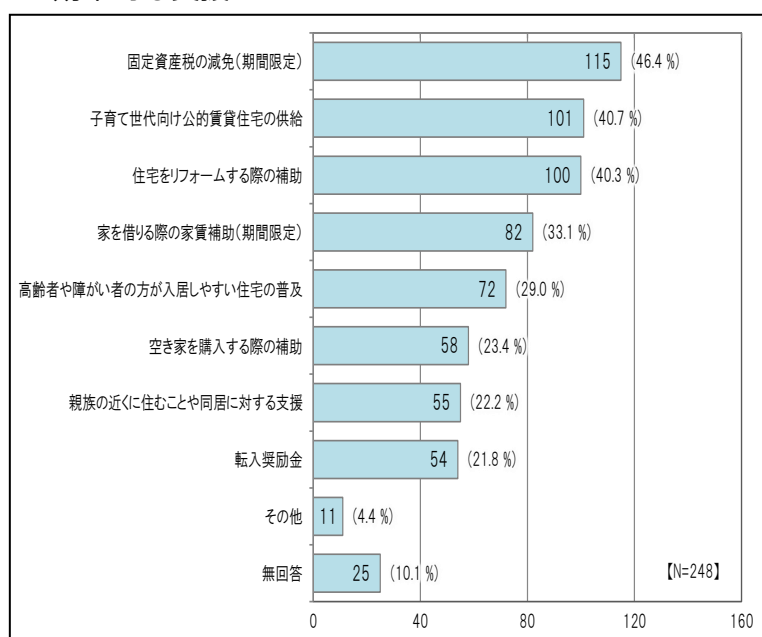
そこで、空き家の有効活用のために、空き家情報の集約を行い、空き家所有者に空き家の活用意向などの洗い出しを行います。そして、役場内の担当部署間の連携だけでなく、民間の不動産業者等とも連携し、空き家情報の共有を行い、空き家を通じた本町への移住人口・関係人口の創出に努めます。

### ○移住や定住に伴う支援体制を確立する

平成29年度に実施した子育て世帯優先の町営住宅整備により、多くの子育て世帯が本町へ移住しました。そこで、町外者優先の町営住宅の整備やリフォームに対する助成金など、住まいに対する支援を充実させていきます。

また、大任町民に対するアンケートにおいても、「住まいに対する支援」は住みたくなる効果的な支援であるという結果が出ていますので、移住希望者に対して提供する空き家バンク登録物件や移住に対する助成金、そして、公的住宅の賃借等の情報整理を行い、移住希望者が求めている情報をスムーズに提供できる体制を整えます。

#### ■大任町に住みたくなるために、町が実施した方が良い効果的な支援



資料：住民アンケート

### ○交流を通じて関係人口を創出する

本町の「道の駅おおとう桜街道」は平成30年11月に入場者1000万人を突破し、本町観光の一大拠点となっており、田川市郡だけでなく、福岡都市圏・北九州都市圏からもお客様が集まる人気施設ですが、一方で、その周辺の施設への周遊が伸び悩んでいるのが現状です。

そこで、大任町の魅力を今一度見直し、大任町の地域資源としてブランディングを行い観光客にPRしていきます。さらに、関係人口を創出するため、大任町を訪れた観光客と継続的につながっていく取組を実施します。

また、田川全域の観光振興を行う田川広域連携DMOとの連携をさらに強め、大任町だけでなく、田川全域で田川地域の魅力を発信し、田川広域での観光振興を目指しながら、関係人口の創出を図っていきます。

### ○情報発信を通じて関係人口を創出する

大任町の魅力を多くの人に知ってもらうには、各種メディアやインターネットでの情報発信が不可欠です。しかし、昨今、地方の魅力を伝えるメディアやインターネットにおける地域の観光情報は飽和状態となっています。また、町の魅力を伝えるだけの情報発信では、一過性の関係になることが多く、戦略的な情報発信が求められています。

そこで、大任町で実施される行事やイベントの際、大任町を訪れたお客さまと継続的な関係を築くことが出来る仕組みを構築し、情報発信を通じて関係人口の創出を目指していきます。

### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

<b>具体的施策 2-① 空き家や遊休地等を有効活用する</b>		
<p>空き家の有効活用のために、空き家情報の集約を行い、空き家所有者に空き家の活用意向などの洗い出しを行います。そして、役場内の担当部署間の連携だけでなく、民間の不動産業者等とも連携し、空き家情報の共有を行い、空き家を通じた本町への移住人口・関係人口の創出に努めます。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
空き家等プラットフォームの設立と運営	－	1 件 (令和 5 年度末)
空き家等プラットフォームを通じた移住者数	－	1 件 (令和 6 年度末)

<b>具体的施策 2-② 移住や定住に伴う支援体制を確立する</b>		
<p>移住希望者に対して提供する空き家バンク登録物件や移住に対する助成金、そして、公的住宅の賃借等の情報整理を行い、移住希望者が求めている情報をスムーズに提供できる体制を整えます。</p> <p>また、町外者優先の町営住宅の整備やリフォームに対する助成金など、住まいに対する支援を充実させていきます。</p> <p>さらに、空き家やキャンプ場などを活用し、大任町へのお試し居住を実施します。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
皿山団地新設	10% (令和 2 年現在)	100% (令和 3 年度末)
移住希望者への情報提供体制の確立	－	100% (令和 4 年度末)
大任町へのお試し居住者数	－	1 件 (令和 6 年度末)

### 具体的施策 2-③ 交流を通じて関係人口を創出する

大任町の魅力を今一度見直し、大任町の地域資源としてブランディングを行い観光客に PR していきます。さらに、関係人口を創出するため、大任町を訪れた観光客と継続的につながっていく関係を築きます。

また、田川全域で地域の魅力を発信し、田川広域での観光振興を目指しながら、関係人口の創出を図っていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
大任町ファンクラブカードの作成	-	1 件 (令和 6 年度末)
おおとうマラソンのリピーター率	-	50% (令和 6 年度末)
ふるさと館おおとうの来訪者数増加率	-	20%増 (令和 6 年度末)

### 具体的施策 2-④ 情報発信を通じて関係人口を創出する

ICT を利用して、大任町ホームページの刷新、道の駅ホームページの新設、通信販売システムの整備、ふるさと納税サイトの運営などを包括的に行い、本町を知ってもらう機会を増やします。

また、SNS の活用により、定期的に大任町の観光情報や特産品情報を発信し、観光客を増加させ、特産品の販売促進と同時に、移住者、関係人口の増加を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
大任町公式 LINE の設置	-	1 件 (令和 3 年度末)
大任町公式 LINE アカウント登録者数	-	500 人 (令和 6 年度末)
大任町観光情報ページの作成	-	1 件 (令和 3 年度末)



### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

国の政策分野③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### (1) 基本目標

#### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

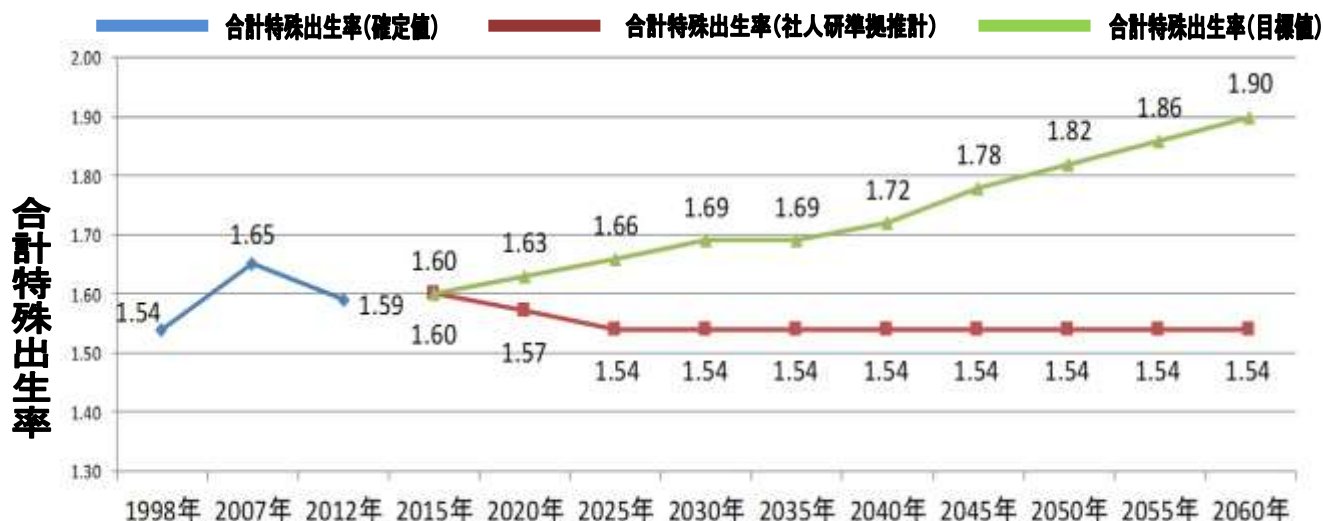
基本目標3の数値目標として、「合計特殊出生率」を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
合計特殊出生率	推計値よりも、0.12 向上	1.59 (H20~H24 ベイズ推定値)	1.54 (R6)	1.66 (R6)

本町の合計特殊出生率の基準値（平成 20 年～平成 24 年 ベイズ推定値）は 1.59 となっています。また、平成 27 年以降の合計特殊出生率の推計値については、国立社会保障・人口問題研究所推計準拠によると下記のグラフのようになっており、令和 2 年は 1.54 と推計されています。

本戦略の取組みを行うことにより、令和 6 年の合計特殊出生率を 1.66 とすることを目標とします。

#### 合計特殊出生率



資料：人口動態保健所・市町村別統計、社人研推計準拠の推計値

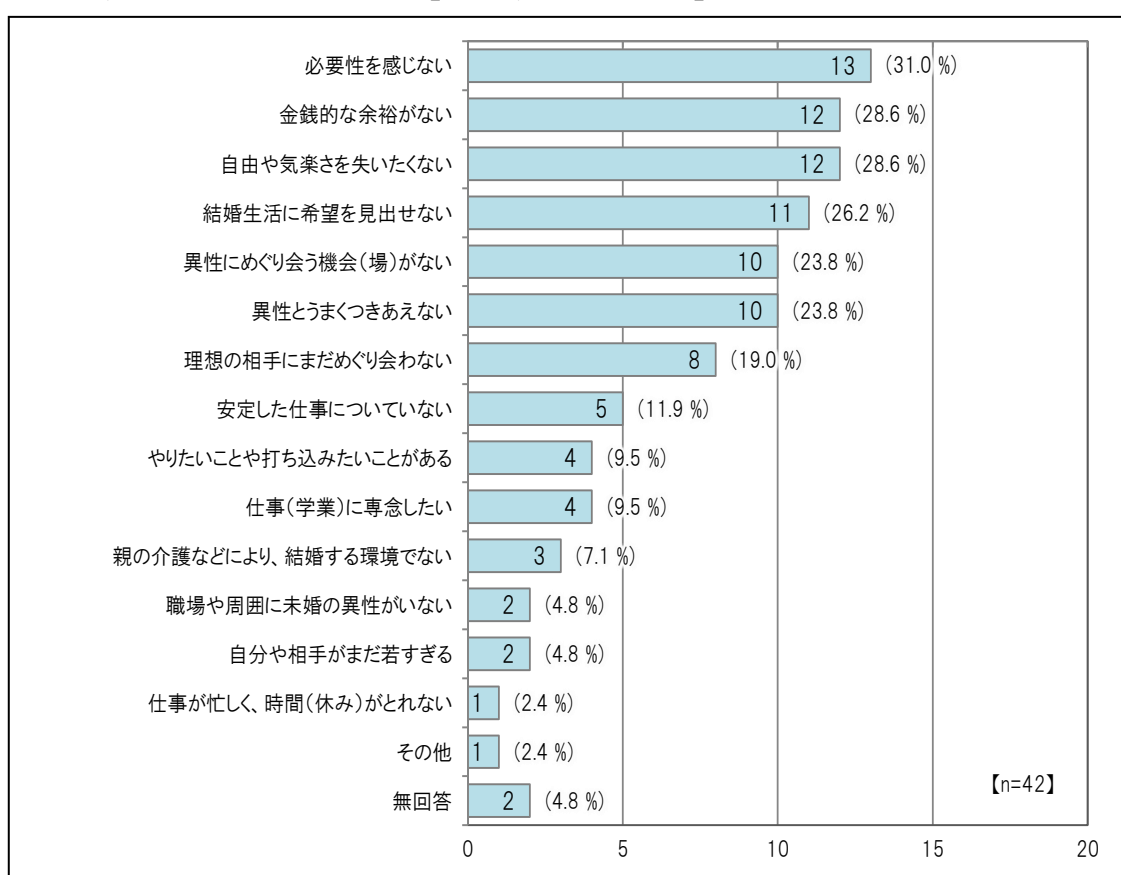
## (2) 講ずべき施策に関する基本的方向

### ○結婚の希望を叶える

住民アンケートによると、「結婚できない。したくない」理由として、「異性にめぐり会う機会(場)がない」という回答が23.8%となっており、「理想の相手にまだめぐり合わない」が19.0%、「職場や周囲に未婚の異性がない」が4.8%となるなど、出会いの場がないことをあげています。

出会いの機会をつくること、その後の交際・結婚にもつながると考えられることから、出会いの機会の少ない未婚者のために、出会いの場や結婚の相談を受ける場を作り、出会いの機会づくりを支援します。

#### ■「結婚はしたいが、できない」、「結婚したくない」理由



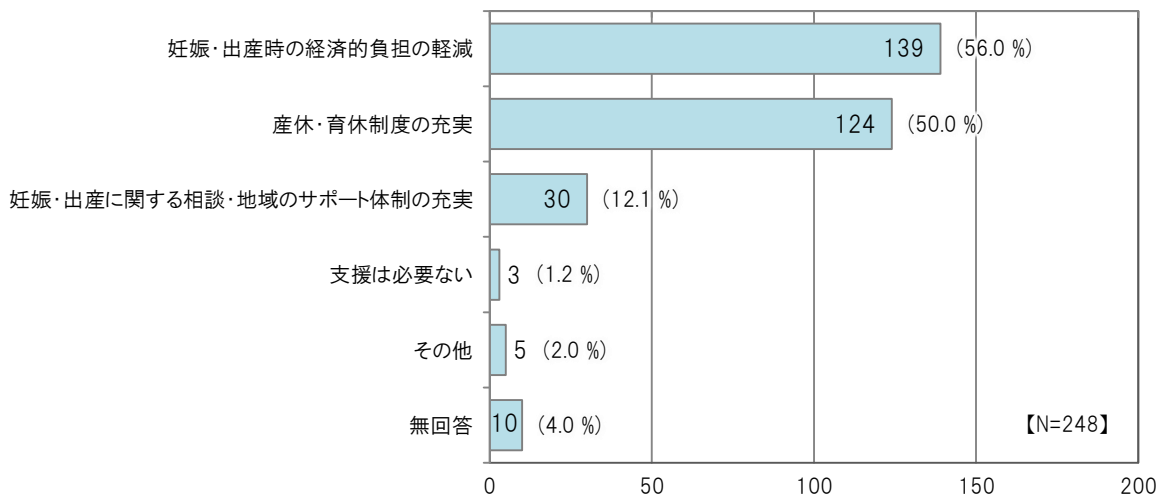
資料：住民アンケート

## ○ 出産や妊娠に対しての支援を行う

住民アンケートによると、「出産しやすい環境づくりについて、あればよいと思う支援」について、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」という回答が 56.0%となっており、「産休・育休制度の充実」という回答が 50.0%となっています。

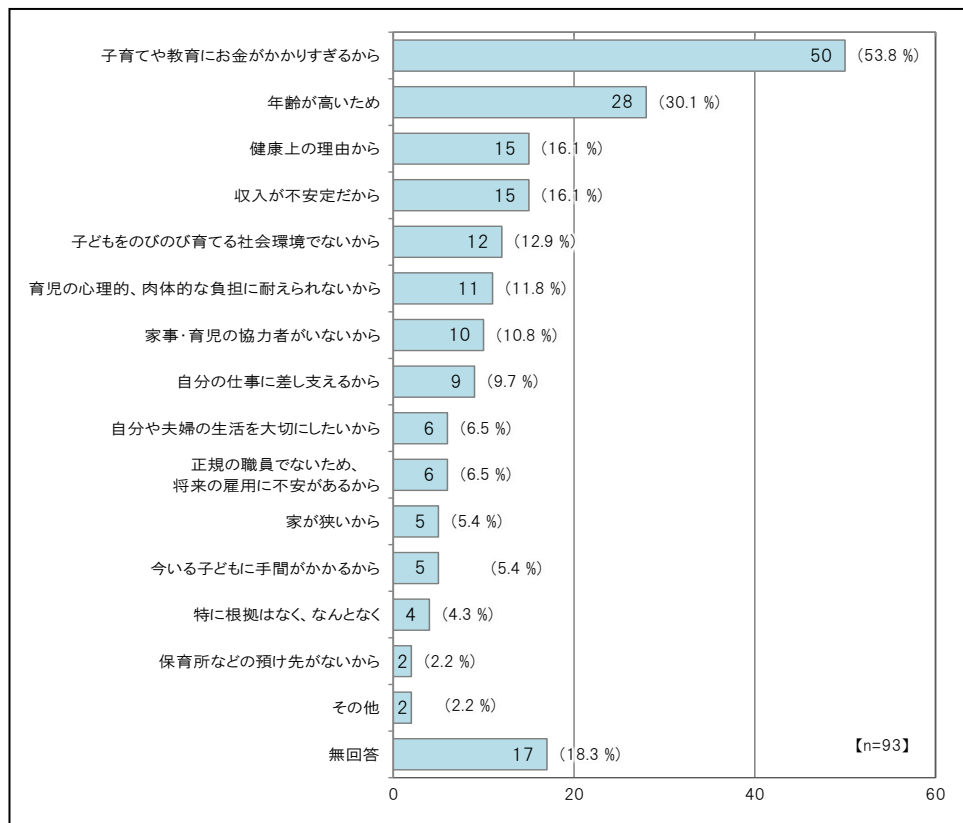
近年、結婚年齢の上昇や晩産化等に伴い、不妊治療患者が増加する傾向にあります。その経済的負担が大きいため、負担の軽減を図ることが求められています。そこで、福岡県が実施している特定不妊治療に関する経済的支援の徹底した周知を行います。また、子育てに係る様々な精神的不安に対しての支援体制を強化し、それらの周知を徹底することで、経済的な面でも精神的な面でも安心して子を授かり、出産し、子育てできる支援を行います。

### ■ 出産しやすい環境づくりへの支援



資料：住民アンケート

### ■ 「理想の子供の数」より「予定の子どもの数」が少ない理由



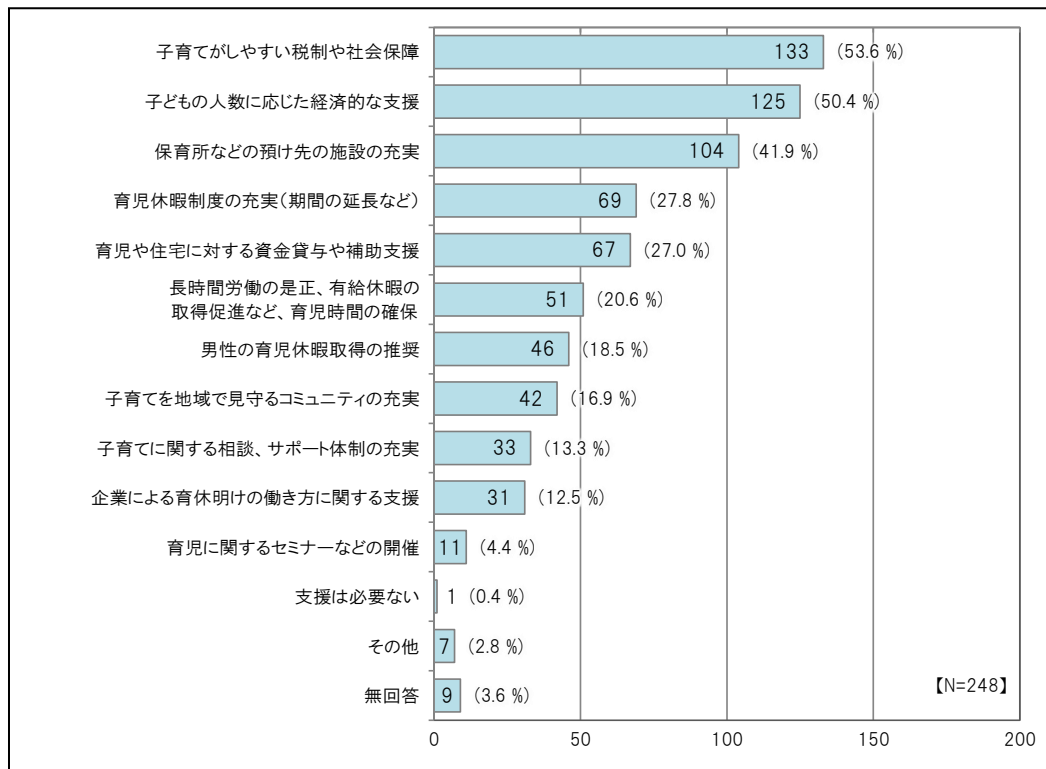
資料：住民アンケート

## ○子育てに対しての支援を行う

住民アンケートによると、理想の子どもの数より将来に持つ予定の子どもの数が少ない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という回答が 53.8%となっており、「家事・育児の協力者がいないから」という回答が 10.8%となっています。

また、住民アンケートによると、「子育てしやすい環境づくりに対する支援」についての回答で、一番多いのが「子育てがしやすい税制や社会保障制度づくり」(53.6%)、次いで多いのが「子どもの人数に応じた経済的な支援」(50.4%)、「保育所などの預け先の施設の充実」(41.9%)となっています。

そこで、保育料や医療費等の子育てに係る経済的負担軽減だけでなく、子育てに係る各機関との連携を強化し、妊娠・出産・子育ての一貫した支援体制を構築することにより、子育てに対する様々な精神的不安を軽減し、経済的な面でも精神的な面でも安心して子育てできる環境を整えます。



### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

具体的施策 3-① 結婚の希望を叶える		
<p>お見合いイベントなどを企画・開催します。例えば、キャンプ場などを利用して婚活イベントを行うなど、本町の地域資源を活かしながら、コミュニケーションを図りやすい環境を提供します。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
婚活イベント参加者数	-	100人 (R6年度末までに)

具体的施策 3-② 妊娠や出産に対するの支援を行う		
<p>出生数を増加させるために本町に継続して1年以上住み続ける方に対し、出産祝い金を支給することで出産時の経済負担を軽減します。また、不妊治療を行う夫婦の経済的不安を緩和するための相談や情報などを提供するほか、産後ケアが必要な母親及び乳児に対して、病院等への短期入院やデイサービスなどのサービス等を提供し、安心して大任町で妊娠・出産が出来る環境を整えます。</p> <p>さらに、妊娠・出産・子育てについて精神的な弊害となりうる子育ての孤立、児童虐待やDVなどの不安を解消するため、家庭等への訪問や他の機関と連携した相談体制の強化を行っています。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
出生数	前年度比	毎年1人増加 (R6年度末)
乳児家庭の訪問数	100%	毎年100% (R6年度末)
産後ケアの利用者数	-	毎年10人 (R6年度末)
助成メニューや支援体制等を広報誌等で周知する回数	1 (H31年度)	毎年2回 (R6年度末)

### 具体的施策 3-③ 子育てに対しての支援を行う

母子保健部門が創設予定の子育て世代包括支援センターとの連携強化を図り、子育て支援において専門職（社会福祉士・児童福祉士等）を相談員として配置します。また、センターの保健師、本町が設置している地域子育て支援拠点、そして町内保育所と密に連携を図ることで、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行っていきます。

そして、平成31年度制度改正により保育料無償化において、対象とならなかった0～2歳児の一部の保育料や給食費（副食費）を無償化する取組を継続していくことで、子育て世帯の経済的負担や出産後の職場復帰等への精神的不安を軽減します。

また、子どもにかかる医療費等についても、現在無償化の対象である0歳児～中学生までの範囲を0歳児～高校生に広げることも視野に入れ、子どもが生まれてから高校卒業まで継続的に支援を行うことで子育てに対する不安を軽減していきます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
保育所利用申込数	前年度比	毎年1人増加 (R6年度末)
子育て世代包括支援センター登録者数	—	50人 (R6年度末)

## 4. 時代にあった地域をつくり、安全・安心な暮らしを実現する

国の政策分野④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### (1) 基本目標

#### 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを実現する

基本目標4の数値目標として、「住民アンケートにおいて、大任町にずっと『住みたい』『どちらかというに住みたい』と回答した人の割合」を設定します。

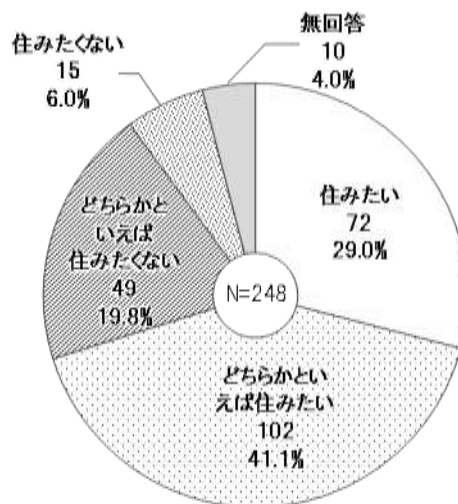
指標	目標	基準値	推計値	目標値
『住みたい』『どちらかというに住みたい』と回答した人の割合	基準値よりも、4.9ポイント向上	70.1% (H27)	—	80.0% (R6)

平成27年12月に実施した「まち・ひと・しごと創生に関する住民意向調査」において、大任町について、ずっと『住みたい』『どちらかというに住みたい』と回答した人の割合は70.1%となっています。

市町村に対する居留意向は、まちづくり全般に関連し、改善には時間を要することから、長期的な目標として「2060年時点で100%を目指す」と考え、最初の10年間で令和6年時点の目標値を80.0%と設定します。

#### 【アンケート質問】

あなたは、ずっと大任町に住みたいと思いますか？



資料：住民アンケート

## (2) 講ずべき施策に関する基本的方向

### ○災害などに対する安全・安心な体制づくり

町域の中心部を南北に彦山川が流れており、町域の多くが田川盆地に属する本町では、これまで災害は起こっていませんが、近年の異常気象に備えて地域住民の防災対策が必要とされています。今後も町民との協働で地域防災に取り組みます。

■彦山川



### ○日々の暮らしの中での不便さを解消する

本町では「安全で快適な住環境のまち」をめざして、主要施設間や各地区間のアクセス向上を図る交通網整備として、平成 23 年から全区間無料でコミュニティバスを運行しています。

■コミュニティバス



今後も交通弱者の足としてコミュニティバス路線を維持し、いつまでも本町で暮らし続けることができる環境づくりを進めます。

### ○教育や文化活動の中で人材を育成し郷土愛を醸成させていく

筑豊地区は、全国学力・学習状況調査の平均正答率が、全国平均や県平均を下回っています。さらに、近年、少子高齢化や都市化の進行に加え、国際化や情報化の進展、科学技術の発展など、国内外の著しい環境の変化を受け、教育の在り方が大きく問われています。

資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表  
(平成 24 年、平成 25 年)

そこで、大任町では「心豊かに子どもを育む」子育て応援のまちづくりの実績を活かし、小中学生の学力向上、小中学校の教育環境の充実、そして、情報化や国際化に対応する人材の育成などに注力していきます。また、小中学生を持つ保護者の経済的負担を軽減させ、子ども達の健やかな成長を町全体で支援していきます。

■主な転入元・転出先





### (3) 具体的な施策と重要業績評価指標

<b>具体的施策4-① 安心安全で快適な暮らしづくり</b>		
<p>彦山川の水害などに備えて地域防災リーダー等育成プランを作成し、教育訓練を行うことで、自らの命は自ら守る、災害、防災に強い町づくりを目指します。これによって、災害などに備えのある安心安全な地域づくりを行います。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
地域防災リーダー数	-	20人 (R6年度までに)

<b>具体的施策4-② 未来を担う子どもたちの教育環境づくり</b>		
<p>基礎学力の向上のために、今後も「おおとう未来塾」や、大学と連携した大学生ボランティアの活用など、学力向上支援の取り組みを継続・発展させていきます。また、国際化や情報化に対応する人材の育成のため、小中学校における外国語教育の充実、タブレット端末の整備など、子どもたちの未来のための支援を充実させます。そして、それらの教育の役割を担う教職員が学力向上や人材育成の授業方法を練る時間を確保できるように、教職員の業務効率化や事務作業の負担軽減のため統合型校務支援システム等の導入を行います。</p> <p>また、経済的な理由により、子ども達の学習機会が奪われることのないよう、無料の町営塾を実施するほか、学力検査の費用を町が負担します。さらに、保護者の経済的な負担軽減を図るため、ランドセルの支給等の支援を行います。</p>		
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
各学校への校内通信ネットワーク環境整備	-	100% (令和3年度まで)
児童生徒が一人1台タブレット端末環境の整備	-	100% (令和6年度までに)
統合型校務支援システムの導入	-	3校 (令和6年度までに)
支援を活用する児童生徒の割合	-	70% (令和6年度まで)